



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail: kouji.office@gmail.com

937 2025年11月23日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
12月1日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を



予算要項を提出する日本共産党区議団

日本共産党区議団が2026年度427項目の予算要望を提出

11月13日、日本共産党区議団は、みなさんの願いを2026年度予算要望(472項目、重点要望38)にまとめ、滝口区長に提出しました。また、20日から始まった区議会11月会議では、重点要望にもあげた暮らし応援の緊急対策やエコ助成拡充、公契約条例制定と中小企業賃上げ支援、地域公共交通計画など質問しました。その要旨をご紹介します。引き続き、暮らし最優先の区政をめざして力

エアコン2027年問題…命と健康を守る対策を

エアコンは生命維持装置…エネルギー貧困対策として新基準省エネ型エアコンが誰でも購入できる補助を

今年「危険なほど高温の日」は、東京66日でした。熱中症搬送全国で10年前から2倍以上、東京は5年前の1.5倍。エアコンは生命維持装置そのものです。一方、エアコンの「2027年問題」つまり、省エネ新基準で低価格エアコンが店頭から消えることが心配されています。家庭の電力総使用量の3割を占めるエアコンは、新基準だと「10年間でトータル低価格モデルより安くなる」ようです。いま「エネルギー貧困問題」という新たな課題が浮かび上がっています。全国的には、エネルギー貧困層は、10%といわれています。生活の質や命脅かします。

緊急に、低所得者でも新基準のエアコンが購入できる制度にエコ助成を拡充することを求めます。

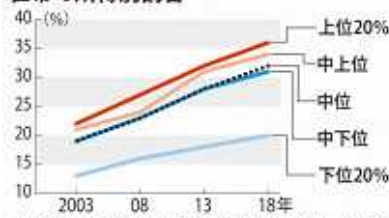
「エネルギー貧困問題」は、「一般的に必要とされる電気ガスなど家計を圧迫せずに使用できない状態」をいいます。エアコンは、都の8万円補助もありますが、新基準では、6畳用平均15万~16万円です。北区は高齢者、障害者のいる非課税世帯に上限7万円補助、都補助と合わせて15万円のエコ助成購入が可能です。実質電気代へ支援にもつながります。



エコ助成と断熱改修を組み合わせた住宅リフォーム助成を求める

省エネ性能の低い家屋に住んでいる場合、エネルギーの負担はより重たくなり、家計を圧迫します。区のエコ助成のメニューは、太陽光発電、燃料電池装置、蓄電システム、高断熱窓・ドア、高水準の省エネタイプエアコン・冷蔵庫などです。いずれも対応できる家屋を持ち、経済的に対応できるゆとりが無いと利用できない制度です。実際、所得の所得によって断熱窓の設置に大きな差があります(下右図)。所得が低い人でも、エコ助成も住宅断熱改修ができるように

少なくとも一つの窓を省エネ化している世帯の所得別割合



※「住宅・土地統計調査(総務省)の匿名データを利用した伊川南義・同志社大助教の分析結果を基に作成。所得は5段階に分類

する制度拡充が必要です。低所得の世帯でも利用できるよう、エコ助成の拡充と断熱改修を組み込んだ住宅リフォームの助成制度を創設することを求めます。

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(61) 地域公共交通計画の策定へ住民の声を届けよう?

11月議会の質問で地域公共交通計画の策定について次の質問を行いました。

地域公共交通計画策定の必要性について区の認識を問う 基本構想、都市計画マスタープランの改定待ちにならず、地域公共交通、移動に関わる住民のニーズ調査を実施すること。また計画の調査、検討においては、コミュニティバスを除外せず、あらゆる可能な移動手段を検討対象にすること。

区は、「交通空白地域はない、ほぼ無い」「地域公共交通計画の必要性は必ずしも高くない」と答えてきました。その方針を変えるのですから、区民にきちんとした説明が必要です。また、計画策定までは時間がかかるでしょう。計画待ちでなく、いま移動や交通手段で困っている区民のニーズ調査を行うことが大事です。また計画では、コミュニティバスも含め可能なすべての交通手段を検討対象にすることも求めています。



まづこの話あれこれ

日本の季節は「四季」から「二季」へ? 気候危機対策は一刻の猶予もありませんね

この写真を撮ったのが11月17日。夕日に区役所前の銀杏並木が金色に輝いていました。他の広葉樹も葉を赤や黄色に染めています。秋の紅葉は、日本の四季を視覚で一番感じさせます。華やかさとともに、冬に向かう厳しさと、心持ち寂しさも。一方、日本の四季がだんだん二季になっっているように感じるのは私だけではないはず

です。夏の残暑が続く、秋かなと思つと一気に冬、しかも大雪、そして春は短く、危険な猛暑が続く



裏面 公契約条例と産業振興 区の公共サービスのいま.. など



「公契約条例(素案)」を公表…(12/11までパブリックコメント中) 区の契約で労働条件改善や地域経済活性化へ

「公契約」とは 国や地方自治体の事業(工事、サービス、物品調達等)を民間企業等に発注・委託する際に結ぶ契約。施設の建設工事、公共施設管理・運営、清掃、保育園、病院医療事務、学校給食、学童クラブ、窓口業務、生活相談支援、介護・障がい者福祉施設、情報管理等、私たちの生活に密着する多くの事業が、「公契約」として民間委託の対象となっています。

「公契約条例」とは 自治体が発注する公共工事・業務委託等に從事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例 【全建総連HPより】

公契約条例制定で、地域の低賃金の底上げ、経営改善へそのために区内中小企業の賃上げ支援を求めています

公契約条例制定は、区の契約案件にとどまらず、目的にもあるように「地域経済の活性化及び区民の福祉の増進に寄与」することをめざしています。

特に、労働報酬下限額の設定、元請けつまり受注者に連帯責任を求めていることは、制度の実効性を確保するだけでなく、下請けの労働条件にも関わり、区内従業者の賃金の底上げにもつながります。

条例素案は、工事1億円以上、請負契約及び委託契約

約1000万円以上となっています。それ以外の公契約のもとで働く労働者には適用されない規定です。区内企業では、法的には最賃制度があるだけです。どうやれば、区内事業所の経営改善、そこで働く労働者の賃上げなど労働条件の改善、地元事業者が増えるのかなど産業振興対策とし並行して進めるべきではないでしょうか。

その第一歩として、



公契約条例制定とあわせて、区内中小企業の賃金引き上げに対する支援、賃上げ奨励金などを検討、予算化することを求めています。

建設や福祉分野も入った産業振興計画を、区の公契約を見ても、その多くは、建設業そして福祉・保育関係の仕事です。この間、建設業界の重層下請け、ダンピング受注などによって、構造的に低賃金構造が作られ、現在の人手不足になってきました。

区の産業振興基本条例と計画の対象に建設業、福祉産業なども入れた計画に見直すことを求めています。

公契約条例制定状況	
1 渋谷区	2012年
2 足立区	2013年
3 千代田区	2014年
4 世田谷区	2014年
5 目黒区	2017年
6 新宿区	2019年
7 杉並区	2020年
8 江戸川区	2021年
9 中野区	2022年
10 北区	2022年
11 墨田区	2023年
12 台東区	2023年
13 文京区	2024年
14 品川区	2024年
15 豊島区	2025年

荒川区の公契約条例(素案)のパブリックコメントがはじまっています(12月11日まで)。

荒川区が民間企業と契約する建設工事や業務委託等で、働く人の労働条件や賃金・報酬の下限額など決めた契約を結ぶものです。

住民の暮らしを支える公共施設の建設や改修工事は、全国的に人手不足で工事が進まなくなっています。また、暮らしを支える福祉や保育

現場も人手不足は深刻です。その原因は、建設工事のダンピング・重層下請け、自治体の公共サービスの民営化による低賃金構造が作られたことにあります。

23区内では、こうした状況も踏まえ、すでに15区で労働報酬額の下限や元請け責任を定めた公契約条例が制定されています。

日本共産党区議団は20年前から議会内外で求めて来ましたが、今回ようやく制

公共サービスの非常勤化と民営化…!

荒川区は、政府の方針のもと「行政改革」の名で、区民サービスの非常勤化・民営化を進めてきました。

2025 4 1現在の荒川区役所職員数

常勤職員	1,655名(うちフルタイム再任用55名)
会計年度職員	883名(男性185名・女性698名)
短時間再任用	26名

区内保育園設置状況

区立(汐入こども園含む)	11
公設民営	6
私立(認定こども園・地域型保育含む)	49
認証	6
認可外	4
合計	76

区役所で働く職員の35%は非常勤(会計年度任用職員)です。教育センターのスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、図書館司書、保育士、栄養士などの専門職にも多くいます。

区内48施設が公設民営(指定管理)で、その職員の5割近くが非常勤。

民間の介護・障害福祉の事業所が区内400近くあり、在宅・施設サービスを担う。

区内保育園76園のうち区立園は11しかありませんが残すのは5園の方針。区内私立保育園の50%以上は、株式会社の運営。

学童クラブは、不正受給が発覚し大問題に。残っている2つの区立学童(花の木・熊の前)も区は、将来民営化する方針。

最近始まった障害者の放課後ディーなど区立はありませんから、指導のしようもありません。

これ以上民間委託を増やさず、必要な中心となるべき各分野ごとの区立施設を確保し、公共の福祉を取り戻し、低賃金のケア労働者の賃金引上げと労働条件の改善も荒川区が力を入れるべきです。

荒川区指定管理施設(公設民営)の職員数

	施設数	常勤	非常勤
高齢者施設	10	123	161
障害者施設	6	71	57
保育園	6	167	42
文化施設	3	20	15
ふれあい館	15	86	145
生涯学習	3	16	12
スポーツ	1	21	54
自転車駐車場	4	33	0
(2025・3月末)	48	537	486

今週のデータ 日本の食糧自給率38%…米国に次いで中国が食料輸入第2位

食料自給率38%、中国からの食料輸入2位



高市首相は、「台湾有事」で自衛隊が参戦する「存立危機事態」と発言。日本食料自給率は38%、62%を輸入に頼り、中国からの食料輸入は米国に次いで第2位です。この現実とは?

